

# 市議団ニュース

第1894号

2018年11月4日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

## 10月定例会議会特集その2

前回の市議団ニュースでは、10月23日に行われた橋本竜一議員の代表質問を取り上げました。今回は、翌24日に行われた、鈴木一彦議員の一般質問の主な内容をご紹介します。

### 消費税増税の影響は？

鈴木議員は、安倍首相が来月10月からの消費税10%への増税を実施すると表明したことを受け、増税が市中経済、とりわけ市民の消費にどのような影響を及ぼすか、あわせて市財政への影響についても、市長の見解を問いました。

石垣市長は、市中経済への影響について「税負担の増加は、過去の増税時同様、導入前の駆け込み需要とその反動による導入後の家計消費の減少、それに伴う企業の業績悪化、さらには税率変更に伴う価格転嫁の問題など、市中経済はもとより市民生活全体への影響がある」と答えました。

また、市財政については、税率が2%引きあげられた場合の影響額は8千万円程度と見込んでお

り、「地方消費税交付金の配分増として、歳出の影響額と同程度か若干の増額となる」との試算を示しました。

**使用料・手数料の見直しは慎重に**

また、増税に伴う根室市の各種使用料・手数料の見直しについては、「利用者の負担の公平を原則に、市民生活の実態などをふまえ、行政コストや他都市の状況を考慮し、総合的かつ慎重に判断していきたい」と答弁しました。

日本共産党は、所得の少ない人に重くのしかかる逆進性を本質とする消費税にはもともと反対です。いまの経済状況のもとで増税を強行すれば、消費不況をいよいよ深刻にし、貧困と格差拡大に追い打ちをかける破局的な影響をもたらすことは必至です。

### エネルギー政策に対する石垣市長の見解は？

今回の北海道胆振東部地震で発生した「ブラックアウト」は、地震発生時の電力需要量の半分を供給していた苫東厚真石

炭火力発電所の3基が停止したことによるものです。また、「ブラックアウト」という事態は、原発頼みのエネルギー政策の新たな危険性を浮き彫りにしました。鈴木議員は「電力の安定供給のためには、大規模集中発電から分散型への転換、脱原発、再生エネルギーの推進にある」と指摘。市長の見解を求めました。

石垣市長は、「昨年策定した『根室市エネルギービジョン』に基づき、『再生可能エネルギーの導入拡大』と『省エネルギー社会の実現』に取り組み、エネルギーの地産地消を推進することで産業活動の維持・発展や市民生活の安定を確保するとともに、自然と共生する「環境にやさしいまち」をめざす」と答えました。

鈴木議員は、原発が、

その危険性はもろろんのこと、「電力の安定供給」という点でも問題があると指摘して、石垣市長の原発に対する見解を問いました。

市長は、「泊原発が停止され、再稼働についての審査が原子力規制委員会で行われているが、安全性の確保が最優先であり、エネルギー問題に責任を持つ国が国民の理解を得られるよう説明を行い、丁寧に取り組む必要がある」と答えるとどまりました。

災害時に重要なのは、市民に対する適切な情報提供です。今回の「ブラックアウト」で、防災無線、広報車による情報提供が行われましたが、「聞こえなかった」など、実施されたことを知らなかった市民もいらつしやいます。情報提供のあり方について質問しました。

市長は「(広報)車両の速度を落とすなど、広報の仕方に工夫が必要と考えているが、いずれにしても、情報伝達の多重化(FMねむろやSNSの活用等)を進めていくことが重要であり、引き続き迅速かつ正確な情報提供に努めていく」と答弁しました。

今回の「ブラックアウト」で、高層階の公営住宅では揚水ポンプの電源が停止したため、断水が発生しました。鈴木議員は、何らかの対応が必要ではないかとして市長の見解を問いました。

停電時における断水対策としては、発電機による揚水ポンプの稼働が考えられますが、受水槽1カ所あたり、重さ約1・5トンの大型発電機が必要となり、さらに受電盤などの改造も要する大掛かりな対応となるため現状では難しいとのことでした。このことから市では、緊急時の対応手段として、受水槽への流入間の水圧を利用することで部分的な給水ができるようにし、断水の影響を軽減する手法を検討しています。